

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	テレワーク共同利用型システムの実証実験	<b>担当部局</b>	総務省情報流通行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年～22年度	<b>担当課室</b>	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-2情報通信技術高度利活用の推進					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法 第4条第76項	<b>関係する計画、 通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19年12月)・子ども・子育てビジョン(平成21年12月)					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	少子高齢化対策、地域活性化、再チャレンジ機会の創出等に資するテレワークへの理解の促進を図るとともに、多様な就労分野に適応した次世代のテレワークシステムモデルの構築等により、在宅での業務の幅の拡大、技術や能力を有する多様な人材の社会参加促進に資するテレワークの一層の普及拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	テレワークに対する理解促進のため、未導入の中小企業等に対しテレワークの利用機会を提供する取組等を実施するとともに、先進的システムを活用し、地域の活性化や多様な人材の社会参加を可能とするテレワークの活用事例の創出につながるテレワークシステムモデル実験を実施したほか、これまで技術的な課題から普及が進まなかった業務や就労分野に適応した次世代のテレワークシステムについて、システムに必要な基本的な機能・性能の検証等を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	299	300	198	0	0	
		補正予算	300	0	0	0		
		繰越し等	-198	198	0	0		
		計	401	498	198	0	0	
		執行額	363	457	173			
	執行率(%)	90.5%	91.8%	87.4%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	
	在宅型テレワーカーの人口		成果実績	万人	330	340	320	700
			達成度	%	47.1%	48.6%	45.7%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	実施したプロジェクトの件数		活動実績 (当初見込み)	件	7	10	5	—
						( - )	( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	34.6(百万円/件数)		算出根拠	平成22年度執行額=173 実施したプロジェクト数=5 単位当たりコスト=執行額/実施したプロジェクト数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>テレワークはワーク・ライフ・バランスを図りつつ、業務効率・生産性の向上を実現するものであり、幅広い業種で、本格的な普及が期待されている。テレワーク普及拡大のためには、大企業に加えて、我が国の大部分を占める中小企業等へのテレワーク普及を加速させる必要がある。そのためには、多様なフィールドに適合できる共同利用可能なテレワークシステムの確立及び普及が重要である。しかし、企業等における自主的な取組に任せては進捗が不十分な状態であり、また、その取組のノウハウは蓄積されていないため、国が実証フィールドを提供し、課題の検証や実施方策の検討を行うことにより、企業や地方公共団体等のテレワークの活用を後押しする必要がある。実証実験の仕様の検討に当たっては、複数の業者等へのヒアリングを実施し、実施内容を整理した後、一般競争にて入札を実施。さらに、一般競争入札の公告後には、説明会を開催するとともに、事業者等に対しては、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行い、より多くの入札者を募った。</p> <p>実験請負先に対しては、実施計画書の提出や実験関係者による進捗報告の場を求めたほか、実験実施企業への視察等を実施するなど、実験内容の進捗管理・把握に努めた。また、実験成果等については、対外的な報告機会やHP上での公表などを通じてテレワークの理解向上の取組を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
22年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

## 総務省

173百万円  
実証実験の調達、事業進捗管理

【一般競争入札】

A.  
NTTコミュニケー  
ションズ(株)  
94百万円  
次世代高度テレ  
ワークモデルシス  
テム実験の実施  
応札者:2

【一般競争入札】

B.  
富士通  
73百万円  
地方公共団体業  
務アウトソーシ  
ングモデル実験の実  
施 応札者:1

【一般競争入札】

C.  
株式会社ステージ  
6百万円  
テレワーク推進  
地域セミナーの  
運営  
応札者:5

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.NTTコミュニケーションズ㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境構築費	機器リース、NW、DC、環境構築作業	51			
労務費	事前検討、実験実施、問合せ対応、報告書作成	41			
その他	旅費、諸経費	2			
計		94	計		0
B.富士通株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	設備構築費(設計・設置調整・試験)、調査研究、プロジェクト管理、報告書作成	58			
環境構築費	フィールド検証用機器及びソフトウェア費(リース費用・IDCサービス利用料)、接続回線利用料	12			
その他	旅費、諸経費	3			
計		73	計		0
C.株式会社ステージ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
当日運営費	会場機器費(プロジェクター、PC、マイク等)、人件費(受付・音響・司会・誘導・映像等)、雑費(装花、飲料等)	2.8			
事前準備費	会場下見経費、会場費、資料作成・印刷費、広報費、事務局設置費	2.4			
事後処理費	テープ起こし、報告書作成・印刷費等	0.2			
管理費	管理部門の人件費等	0.2			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	住宅メーカー設計業務及びデジタルコンテンツ制作業務における次世代ネットワークを活用した共同利用型システムによるテレワーク実験を実施。	94	2	78.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	地方公共団体が実施している橋梁点検業務(尼崎市)、問合せ受付業務(新居浜市)及び観光ホームページ作成業務(十勝市)をテレワークを活用してアウトソースする実験を実施。	73	1	94.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	平成22年度事業を周知・啓発を目的として、テレワーク推進地域セミナーを全国3か所(大阪・東京・富山)で開催するための運営を実施。	6	5	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					